

事業番号 2022 - 総務 - 21 - 0127

令和4年度行政事業レビューシート ( 総務省 )

事業名	周波数の国際協調利用促進事業			担当部局庁	総合通信基盤局電波部		作成責任者		
事業開始年度	平成29年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	基幹・衛星移動通信課		課長 田口 幸信		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	電波法第103条の2第4項第3号			関係する 計画、通知等	総務省海外展開行動計画2020(令和2年5月公表) インフラシステム海外展開戦略2025(令和2年12月経協イン フラ戦略会議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	我が国の開発した周波数利用効率の高い無線技術について、国際的な普及を促進し、周波数の国際的な協調利用を図る。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国際的な優位性を持って国際標準として策定されるようにするため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を促進する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	913	1,296	1,904	1,230	1,273		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	244	679	1,016	-		
		翌年度へ繰越し	▲ 244	▲ 679	▲ 1,016	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		669	861	1,567	2,246	1,273		
	執行額		631	752	1,398				
執行率 (%)		94%	87%	89%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		69%	58%	73%					
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	電波監視等業務庁費	1,215	1,258						
	電波監視等業務旅費	15	15						
	計	1,230	1,273						
活動内容 (アクティビ ティ)	我が国の周波数事情に合う周波数利用効率の高い技術について、国際的な優位性を持って国際標準として策定されるようにするため、国内外における技術動向等の調査、海外における実証実験、官民ミッションの派遣、技術のユーザーレベルでの人的交流を行い、当該技術の国際的な普及を促進し、電波の適正かつ能率的な利用に寄与する。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	我が国の周波数利用効率 の高い技術の国際的な普 及を促進する。	調査研究等の実施件数	活動実績	件	20	16	15	-	-
単位当たり コスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/調査研究等の実施件数		単位当たり コスト	百万円	32	47	87		
			計算式	百万円/件	631/20	752/16	1398/16		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 4年度	目標最終年度 -年度
	周波数の国際協調利用促 進のための事業実施状況 等における、外部専門家に よる評価の平均点が5点満 点中3.5点以上	外部専門家による評価の 平均点	成果実績	点	3.8	3.8	3.8	-	-
			目標値	点	3.5	3.5	3.5	3.5	-
達成度			%	109	109	109	-	-	

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		電波利用料による周波数の国際協調利用促進事業の評価結果			
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	V. 情報通信(ICT政策)		
		施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施	政策評価書 URL https://www.soumu.go.jp/main_content/000766421.pdf 該当箇所 3ページ目	
	新経済・財政再生計画改革工程表 2021	取組事項	分野:	-	
			(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:	-	
		該当箇所	-		
<b>事業所管部局による点検・改善</b>					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	我が国の周波数利用効率の高い優れた無線技術等について、国際的な優位性を確保することで国際市場における競争力を強化することは、社会ニーズに合致している。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	我が国が持つ無線技術等の優位性を諸外国の主管庁等に示す必要があるものであり、国が実施すべき事業である。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法第103条の2第4項第3号の規定に基づき実施するものである。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	実施・請負先の選定においては、一般競争入札方式により透明性・競争性を確保している。一者入札となった案件もあったことから、入札辞退者に対するヒアリングの実施等、競争参加者の掘り起こし等の改善策を講じている。少額随意契約の場合は複数業者から見積りを取得し、最も経済性に優れた事業者を選定している。	
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
		受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波システムの海外展開は、民間事業者にも裨益することから、実証実験の実施等に当たっては、応分の負担を求めている。	
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	新型コロナウイルスの影響で、対象国への渡航制限や工事中断の影響により、繰越したものである。		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	我が国の電波システムの国際的な普及により、我が国の無線技術の標準間における競争力の強化につながっている。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当初の見込みどおりの実績を上げている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	個別案件の実施等に当たって、外部専門家による評価会合において予算の妥当性を含めて評価を実施している。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
点検・改善結果	点検結果	外部専門家による評価において、実績値は目標値を上回っており、事業実施の必要性が認められる(採択時・継続時)。なお、本事業では、予算要求時、採択時、継続時及び終了時の各段階において、案件ごとの効率性、体制の妥当性等について、外部専門家による評価会合において評価を実施し、効率的な事業の実施に努めている。			
	改善の方向性	各案件の効率性等を客観的に判断するため、引き続き評価会合における評価を実施し、評価結果を踏まえて各案件を実施する。			

外部有識者の所見

点検対象外口

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

当該事業の実施に際しては、引き続き、外部専門家による評価を踏まえ実施内容や予算額の精査を行い、更なる効率化を図る。

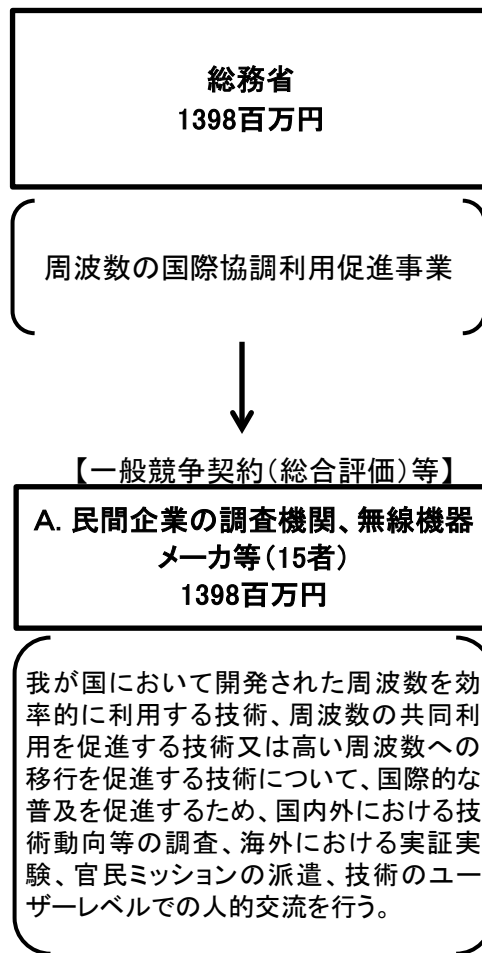
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成29年度	0122			
平成30年度	0113			
令和元年度	総務省 - 0127			
令和2年度	総務省 0132			
令和3年度	2021 総務 20 0131			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・用途  
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A. 日本電気(株)			B.		
費目	用途	金額(百万円)	費目	用途	金額(百万円)
請負費	ブラジルにおける次世代地上デジタルテレビジョンに関する調査検討	245	-	-	-
請負費	地上型衛星航法補強システムの海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進に関する	240	-	-	-
計		485	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気株式会社	7010401022916	ブラジルにおける次世代地上デジタルテレビジョンに関する調査検討	245	一般競争契約 (総合評価)	2	98.8%	-
2	日本電気株式会社	7010401022916	地上型衛星航法補強システムの海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進に関する調査研究	240	随意契約 (公募)	1	100%	-
3	株式会社ゼロ・サム	7130001027452	我が国のV2X技術の海外展開に関する調査研究	211	一般競争契約 (総合評価)	1	97.6%	-
4	日本無線株式会社	3012401012867	タイ国における二偏波固体化雨量レーダーを活用した最適なダム・河川管理システムの実証実験実施に関する調査(令和2年度分)	183	随意契約 (公募)	1	99.2%	-
5	日本工営株式会社	2010001016851	タイ王国工業団地内におけるローカル5Gを活用したアプリケーションの実証試験	121	一般競争契約 (総合評価)	1	96.6%	-
6	日本無線株式会社	3012401012867	空港面監視用マルチラレーションの海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進	80	随意契約 (公募)	1	100%	-
7	株式会社日立国際電気	2010001098064	誘導路面異物検知システムの海外展開を通じた周波数の国際協調利用促進に関する調査	77	随意契約 (公募)	1	100%	-
8	エクシオグループ株式会社	3011001031955	マレーシアにおける固体素子型気象レーダーの導入に向けた実証実験の実施に関する調査検討	59	随意契約 (公募)	1	100%	-
9	株式会社アルム	1011001072836	チリ共和国におけるO-RAN準拠機器を用いたローカル5G医療アプリケーションの実証試験	58	一般競争契約 (総合評価)	1	99.9%	-
10	一般財団法人海外通信・放送コンサルティング協力	8010705001805	中南米諸国における地上デジタルテレビジョン放送方式の普及促進に関する技術調査	38	一般競争契約 (総合評価)	1	99%	-
11	日本無線株式会社	3012401012867	東南アジアにおける津波・海洋レーダー普及のための調査検討(令和3年度)	30	随意契約 (公募)	1	99%	-
12	国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所	5012405001732	周波数の国際協調利用促進に資する磁気低緯度地域における電離圏環境調査	30	随意契約 (公募)	1	100%	-
13	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	次世代地上デジタルテレビジョン放送技術に係る諸外国の動向調査	13	一般競争契約 (最低価格)	1	97.9%	-